

# 私立大学研究ブランディング事業 成果報告書

学校法人番号	131095	学校法人名	立教学院		
大学名	立教大学				
事業名	インクルーシブ・アカデミクス—生き物とこころの「健やかさと多様性」に関する包摂的研究				
申請タイプ	タイプB	支援期間	5年	収容定員	
参画組織	理学部、現代心理学部				
事業概要	<p>加速するグローバル社会の中でストレスが増大している。本事業では、ストレスに対する分子・細胞レベルの解明を行う。また、メンタルヘルス問題が発現するメカニズムを心理学的に探究する。生命科学研究と心理学的研究を学際融合することで、生き物とこころの「健やかさと多様性」を包摂する新たな知見を得る。その成果として、精神的健康を高めるプログラムの提案を行い、立教大学のブランドとして社会に向けて発信する。</p>				
事業目的	<p>本事業では、ストレスについて生命科学研究と心理学的基礎研究の融合研究を行う。本事業で目標とするのは、ストレスについての融合研究を核として、生き物とこころの「健やかさと多様性」について包摂的研究を行い、生物・人間理解と生活機能改善に関する新たな見解を公表することである。本学(理学部と現代心理学部)と医療機関や製薬会社、地域支援団体などの外部関係機関を中心とした外部有識者との広範な協働のもとに研究を推進し、個と社会に拓かれたリベラルアーツ教育を行う立教大学のブランドを強化する端緒としつつ、その成果を広く社会に還元することを目的とする。</p> <p>グローバル化が進む現代社会では、めまぐるしく社会の在り方が変動し、その中で個の在り様が問われている。このような激動する社会情勢の中では、軋轢・摩擦・葛藤が生じ、生物学的・社会的脆弱性を有する個体(個人)の安定的な存立が脅かされる。うつ増加に代表されるメンタルヘルス問題は、その典型例と考えられる。そして、この種のストレス下で発現するメンタルヘルス問題は、解決を要する喫緊の社会問題である。特に増加が著しいうつなどの気分障害と認知症のような精神障害の増悪には、ストレスが強く関わっていることが指摘されている。立教大学理学部では、多数の研究者が「酸化ストレス」「リボソームストレス」「低酸素ストレス」「ストレスによる炎症」といった細胞レベルのストレスを生命科学的手法で研究し、成果を蓄積している。一方現代心理学部では「うつ」「自閉症」「パーソナリティ障害」「加害者家族ストレス」「旅行によるストレス解消」などを対象として心理学的手法により研究を推進してきた。こうした両者の融合研究により生み出されるであろう、新たな介入技法やメンタルヘルスプログラムを、外部協力関係機関(医療機関・相談機関等)へ提案し、社会へ拓く「健やかさと多様性」に関する包摂的研究を行う。</p> <p>本事業により期待される研究上の成果は、要約すれば、分子・細胞レベルでのメカニズムが個体の成立や機能を支え、個体(生物・人間)の機能が集積することにより総体として組織や社会の作用が相互補完されることの実証である。具体的な研究対象として、環境ストレスとメンタルヘルスを重点的に取り上げ、実証的な根拠を追究する方向性と社会的な還元をめざす方向性とを一体的に融合研究する。すなわちこの研究は、ストレスに関する生命科学的理解を実証的に深めるとともに、その介入技法の提案をするというものであり、本学が自学のブランドとして重視している「豊かな知性」と「折れない心」の育成を、科学的研究の側面から追究し補完・補強するものである。</p>				

# 私立大学研究ブランディング事業 成果報告書

学校法人番号	131095	学校法人名	立教学院
大学名	立教大学		
事業名	インクルーシブ・アカデミクス—生き物とこころの「健やかさと多様性」に関する包摂的研究		
事業成果	<p>本事業は、ストレスに対する分子・細胞レベルの解明と、メンタルヘルス問題が発現するメカニズムを心理学的に探究し、生命科学研究と心理学的研究を学際融合することで、生き物とこころの「健やかさと多様性」を包摂する新たな知見を得ることが当初からの目的である。</p> <p>そして、その成果として精神的健康を高めるプログラムの提案を行い、立教大学のブランドとして社会に向けて発信することであった。</p> <p>インクルーシブ・アカデミクス(I.A.)—生き物とこころの「健やかさと多様性」に関する包摂的研究を推進するために、本事業は本学総長のリーダーシップのもと、本事業体制を「生命科学・心理学融合」、「学内ブランディング推進」、「学外評価点検・連携」とそれぞれの役割を大別し、プロジェクトを実施した。また、年間2回開催する、「学内ブランディング推進・点検委員会」による事業進捗の点検と指導、および学外評価点検委員らによる点検・評価を定期的に行うことで、コンプライアンスなどの問題が生じないよう適切に実施されている。PDCAサイクルがより効率的に回せるような体制を整え、事業を実施し、最終年度の5年目を迎えているが、その研究計画は順調に推進されている。</p> <p>グローバル化が進む現代社会では、めまぐるしく社会の在り方が変動し、個人に大きなストレスがかかっている。その結果、うつ病に代表されるメンタルヘルスの問題が急増し、社会全体で解決すべき喫緊の問題となっている。そこで、本事業では実証に基づく生命科学と社会的ニーズに応える志向性の高い心理学が共同研究し、その成果を社会や科学界に公表するとともに、本学で学ぶ学生つまり将来の社会を担う人材に文理の枠を超えたストレスに対する専門的知識を提供し、ストレスの多いグローバル社会で活躍する人材育成を行った。このような研究及び実践的活動は、リベラルアーツ教育による「専門性に立つグローバル教養人」の育成という、本学の教育理念の具体的な展開をはかるものであると言える。</p> <p>具体的な内容および成果については、以下を挙げることができる。</p> <p>(1) 心理学によるストレスの解析と実際に上昇した生体内のストレス物質の測定を組み合わせることで、新たなストレスチェックの指標の有効性を検討した。その結果、従来心理学で多く用いられている自己報告式の尺度で得られたストレス値よりも、今回新たに用いた認知作業に基づくストレス指標の方が、ストレス物質の測定値との一致度が高かった。新たな指標が示唆された。</p> <p>(2) ストレスを過剰に感受している自閉スペクトラム症の児童とその同居家族の腸内環境の解析を行い、自閉スペクトラム症に見られる特徴を見出した。</p> <p>(3) ストレスによって上昇する物質が生体に与える影響を分子・細胞・個体といったレベルで解析し、今まで未解明であった問題を明らかにした。特筆すべき点は、母体を受けるストレスがその子に与える影響を組織レベルで明らかにした点であり、またストレスに暴露された母親から産まれた子は成長後、行動に異常をきたす確率が上昇することを見出した。</p> <p>(4) ストレスによる炎症は認知症の原因または増悪化因子と考えられている。本事業では炎症と認知症を結びつける新たな分子の候補を同定することに成功した。</p> <p>(5) ストレスなどによって発症したうつ病の支援施設における介入の効果を、生体内のストレス物質から測定するフレームワークを作成した。</p> <p>上記の(1)(2)は心理学と生命科学の融合研究により得られた新たな知見であり、本事業の目指す文理融合研究の成果である。(3)(4)は生命科学からのアプローチであり、社会的要請の高い問題に対し、独自の視点から取り組み、新たな発見に至った。(5)は本事業の成果を実際に困難を感じている方々へ還元するための取り組みである。このように、本事業の目指した「基礎的な研究から実社会へ</p>		

の還元」は一定の成果を上げたといえよう。

これらの成果について、一般社会に対してはシンポジウムの開催やホームページでの公開、科学界に対しては論文・学会発表、学生に関しては文理の枠を超えて履修できる授業、本学を目指す高校生以下の学生に対してはオープンキャンパス、実験講座や体験授業として提供をおこなった。本事業はあと1年を継続して行うことを予定しているが、現在までに、8回のシンポジウム・セミナーなどの講演会、153報の学術論文・著書、314件の学会発表（うち国際学会67件、国内学会247件）、7件の受賞、2件の特許取得、16回の授業、6回のオープンキャンパスでの講演、4回の実験講座、16回のプレスリリースや体験授業などのアウトリーチ活動を行った。いずれの場合もアンケート調査を実施し、受講者からは非常に高い評価を得ており、本学を受験したいという回答も数多く寄せられた。さらに、学内の広報担当部署による特別ホームページの開設と拡充によって、本事業は学内外へ広く発信されている。また研究経費については、毎年の学内ブランディング推進・点検委員会の承認を得たうえで、計画通りに、執行がなされた。

その活用内容として、以下が主要な使途となっている。

- ・試薬・試料や唾液解析キット等 【消耗品】
- ・クールインキュベーター、顕微鏡レンズ、PC、【用品費・教育研究用機器備品費】
- ・実験補佐、事務、データ整理のためのアルバイト・RA 【兼務職員人件費】
- ・PD・研究教育コーディネーター 【兼務職員人件費】
- ・研究推進のための助教R 2名 【本務教員人件費】
- ・外部評価のための費用 【謝金・旅費交通費】
- ・成果公開のためのHP等作成・成果報告書作成 【その他委託費・印刷費】

以上のように、本事業は独自の研究により新たな発見を生み出し、その成果を社会や学生に還元することができている。さらに、社会に広く発信することで本学のブランド力の一層の強化につながった。

今後の事業成果の活用・展開

新型コロナウイルスの影響を予測できないが、本プロジェクトの最終年度となる2020年度には、これまでの成果を国内外に発信し社会還元を目指す。そのことによって、基礎的実証研究（理論知）と応用的社会還元研究（実践知）を接続し、本学が掲げる「豊かな知性」と「折れない心」を包摂するインクルーシブ・アカデミクスをブランドとして確立する。

本事業期間中の研究からは、ストレスに関する画期的な新発見があった。今後は、そのような成果をさらに深化させ、インパクトのある学術論文や特許出願につなげられる可能性が大いに高まった。特に母体ストレスの影響、認知症に関与する物質の解析などを継続することで、社会的インパクトも大きく、本学のブランド力を一層強化する成果につなげることが期待される。

研究成果の還元という観点からは、広く社会一般を対象とした公開講座の開催（ストレスをキーワードとして）や受験生向けミニセミナー、在学生への正課授業の設置など、それぞれのステークホルダーを意識したブランディング活動を行ってきている。特に全学部の学生を対象とした教養系科目（本学では、全学共通カリキュラムとして展開している提案科目）の開講は、本事業の一環として、科学的教養をもつ文系学生、社会的視座をもつ理系学生といった幅広い教養と専門的知識をもつ人材育成の素地が作られた。この特色ある教育システムを継続・発展できれば、本学が掲げる「専門性をもつグローバル教養人」の育成に貢献できると考える。

そのような成果や取り組みをオープンキャンパスやホームページで公開することにより、本学を目指し、将来の社会を担う意欲のある学生の獲得に寄与することが期待される。

最先端の実証研究に基づく生命科学と社会的ニーズに応える志向性の高い心理学の共同研究を本学理学部と現代心理学部を中心とした本事業で得られた成果は、本学が社会の中で担う役割と責任を今後さらに実現していく上での基礎となるものである。文理の枠を超えたストレスに対する専門的知識を学生また社会一般に提供することで、ストレスの多いグローバル社会で活躍する人材育成に貢献できるものと考えられる。そのための取り組みを引き続き展開していく予定である。